

少人数学級の実施のための確実な予算措置を求める意見書

文部科学省は、8月「新・公立義務教育諸学校職員定数改善計画（案）」を
発表し、来年度小学校1・2年生を35人学級にすることから始めて段階的に
8年かけて小学校1・2年生は30人学級、小学校3年生から中学校3年生ま
でを35人学級にする方針を打ち出しました。

来年度予算に向けて文部科学省は、必要な予算2247億円を通常の概算要
求ではなく、いわゆる「政策コンテスト」と呼ばれる特別枠で要求をしており、
それが認められるかどうかは予断を許さない状況です。

少人数学級の実現は、既に取り組んでいる自治体が広がっていることから
わかるように、喫緊の課題となっています。よって、確実な予算措置を求める
ものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を
提出します。

平成22年12月8日

新宿区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣

} あて